

企 第 62 号  
令和3年1月25日

関市行政改革推進審議会  
会 長 藪下 武司 様

関市長 尾関 健治

せき行財政改革アクションプランについて（諮問）

社会経済情勢が刻々と変化する中、これからの自治体経営は、人口と税収の減少を前提に、少子高齢化等によって多様化する市民ニーズに応じていかなければなりません。更に、社会保障費の増大などによる財政課題、ICT活用による行政サービスの向上、公共施設のアセットマネジメントの推進などに取り組まなければなりません。このため、引き続き行財政改革を推進して、限られた行政資源（財源・人材など）を一層効果的に活用することにより、行政サービスの質を高めていく必要があります。

つきましては、今回策定する「せき行財政改革アクションプランⅢ」の実効性を高め、より効果を上げることができる計画にするため、貴審議会の意見を求めます。